

論文概要

中国における障害のある児童生徒に対する訪問教育（送教上門）の現状と課題に関する研究
A Study on Current Status and Issues of Homebound Instruction (Song Jiao Shang Men) for Children with Disabilities in China

令和4年度

王青童

筑波大学人間総合科学研究科
障害科学専攻

中国における2014年の「特殊教育向上計画（2014-2016年）」では、障害のある児童生徒の教育を受ける権利の保障の観点から、障害のある児童生徒に対する訪問教育（送教上門）が特殊教育における教育形態の一つとして、その概念と対象者が初めて明確に示された。2017年の「障害者教育条例」と「第二期特殊教育向上計画（2017-2020年）」では、訪問教育（送教上門）の対象と訪問先に関するより具体的な詳細が規定された。「特殊教育向上計画（2014-2016年）」、「第二期特殊教育向上計画（2017-2020年）」と「障害者教育条例」によれば、障害のある児童生徒に対する「訪問教育（送教上門）」とは、学齢期において介護を必要とする、あるいは障害の程度が重度でありかつ通学することに困難がある児童生徒を対象としたものであり、県レベルの教育行政部門が、特殊教育学校と通常学校の教育リソースを統合した上で、家庭・コミュニティ・福祉施設を訪問先とし、訪問指導を行うことと規定されている（中国教育部ら、2014；中国教育部ら、2017；中国国務院、2017）。近年、中国において特殊教育に関する政策が進展し、また経済発展に伴い財政的な側面でもその体制は大きく改善されつつある。2020年には中国全体で約88万人の障害のある児童生徒が、訪問教育（送教上門）を含めた、多様な形態で特殊教育を受けており、そのうち、訪問教育（送教上門）を受けたことがある児童生徒は約20万人に及び、全体の23.0%を占めていた（中国教育部、2021）。さらに、訪問教育（送教上門）を受ける児童生徒の数は年々増加傾向が見られ（中国教育部、2019；中国教育部、2021）、中国においては、今後も訪問教育（送教上門）に対するニーズは極めて高い状況が続くことが予想される。一方、中国における特殊教育の専任教員は6.6万人にすぎず、特殊教育のニーズに対する教員数が慢性的に不足したアンバランスな状態が続けば、やがては訪問教育（送教上門）のみならず、特殊教育全般で、障害のある児童生徒に対する質の担保された教育の提供が困難になることが懸念されている（中国教育部、2021）。

この様に、中国において、訪問教育（送教上門）に対するニーズのある比較的重度の障害のある児童生徒にとっては、教育保障が必ずしも十分とは言えない現状が続いている（羅・陳，2019）。「特殊教育向上計画（2014-2016年）」が施行されてから10年が経過したものの、中国における訪問教育（送教上門）の特徴や課題を含めたその実態はまだ不明な点が多い。さらに、中国は国土面積が広く、経済発展の状況も地域によって均一ではないため、教育インフラの整備との観点からも教育環境の発展状況は一樣ではなく、地域間の格差も大きい。2014年以降、中国の各地域において、教育行政部門が、訪問教育（送教上門）に関する指導要領や政策を制定する傾向が見られているものの、訪問教育（送教上門）に関する政策の展開や具体的な取り組みに関する全国的な検討は見当たらない。

本研究では、文献的検討と実態調査の研究方法を組み合わせて、4つの研究を通して、中国における訪問教育（送教上門）の現状を明らかにし、今後中国の実態に合わせて、訪問教育（送教上門）をより良いものに発展させていく上での課題と解決策を検討した。

研究1においては、2つのリサーチクエスションの検討を行った。中国における各省の教育行政部門が公布した、訪問教育（送教上門）に関する指導要領に対する分析を行い、現在の中国における訪問教育（送教上門）指導要領の現状と特徴を明らかにする。さらに、訪問教育（送教上門）に関する先行研究を分析し、現在の中国における訪問教育（送教上門）の実践場面で検討されることが多い課題を抽出分析し、訪問教育指導要領の特徴と合わせ、中国における訪問教育（送教上門）の実施における課題点とその研究動向を統合的に検討した。

研究2では、研究1から得られた中国の訪問教育（送教上門）に関する支援実施体制と取り組みなどを含む研究動向に基づき、データに基づく実態的調査を行った。訪問教育（送教上門）を担当している教員と、訪問教育（送教上門）を展開している特殊教育学校と通常学校において訪問教育（送教上門）の管理職を務めている責任者を対象とし、訪問教育（送教上門）の取り組みや学校内の組織・運営体制の視点から、中国における訪問教育（送教上門）の実施状況を明らかにすることを目的とした。

研究3では、研究1から得られた、訪問教育（送教上門）の担当教員に関する家族との連携などの研究動向に基づき、訪問教育（送教上門）を担当する教員を対象とし、データに基づく実態調査を行った。特に訪問教育（送教上門）における教員と保護者との関係性に注目し、望ましい連携のあり方を明らかにすることを目的とした。

研究4では、日本と米国などでは訪問教育の対象として大きな割合を占めるものの、現在の中国においては訪問教育（送教上門）の対象とされていない、病弱児に対する特殊教育のニーズを、長期入院を必要としている小児がん患児の保護者を対象とし明らかにすることを目的とした。

研究の結果としては、研究1では、中国における訪問教育（送教上門）の基本的取り組みとしては「家庭訪問」が主要な形で、「施設訪問」、「遠隔指導」と「コミュニティ訪問」が補助的な形として、特殊教育学校と通常学校の教員により指導が行われている実態を明らかに

した。また中国における各省の訪問教育指導要領に規定されている訪問教育（送教上門）に関する具体的な措置について、省によりばらつき大きい現状が明らかになり、さらに、「各機関との連携」と「保護者との関係づくりとペアレント・トレーニング」の2つの事項に関しては、中国国内の各地域により大きな差異が存在することが明らかになった。2014年以降発表された中国の訪問教育（送教上門）に関する学術論文の分析から、中国における訪問教育（送教上門）に関して取り扱われた研究は、(1)「中国における訪問教育（送教上門）の現状に関する研究」と(2)「実践されている訪問教育（送教上門）の具体的課題に関する研究」に大別された。(2)「実践されている訪問教育（送教上門）の具体的課題に関する研究」に関しては、①「保護者に対する支援とペアレント・トレーニングに関する課題」、②「訪問教育（送教上門）の対象児童生徒に対するアセスメント」、③「訪問教育（送教上門）における各機関の連携と協力」、④「訪問教育（送教上門）におけるICTの活用」、⑤「訪問教育担当教員の専門性に関する課題」の5つのサブカテゴリーに分類され、中国の訪問教育（送教上門）に関して最も検討されている研究課題の傾向を明らかにした。

研究2の結果からは、中国の訪問教育（送教上門）の指導内容に関して、指導者が特殊教育学校の教員か通常学校の教員かによって指導内容に質的な差が存在していることが明らかになった。地域の経済的状況による訪問教育（送教上門）の特徴を分析した結果からは、現在の中国における地域の経済的背景の違いが、訪問教育（送教上門）の内容に大きく影響していることが示唆された。今回の結果から、中国において「病院訪問」を実施していた学校は調査対象のうちわずか2校しか無く、長期入院中の児童生徒の教育的ニーズには十分にこたえられていない現状が明らかにされた。2020年より世界的なパンデミックを引き起こしている新型コロナウイルス（COVID-19）は、中国の訪問教育（送教上門）にも大きな影響をもたらし、訪問教育（送教上門）の効果が実現しにくくなっている現状を明らかにした。

研究3の結果から、訪問教育担当教員の視点から見ると、中国の訪問教育（送教上門）は教員と保護者との関係性に関する満足度は概ね高く、多くの保護者が訪問教育（送教上門）に対する高い関心を持ち、担当教員の指導に積極的に協力する意欲もあることが明らかにされた。また多くの訪問教育（送教上門）担当教員が訪問教育（送教上門）においては、ペアレント・トレーニングを実施する必要性が高いと考えるものの、担当教員の専門能力と求められるその資質については、特殊教育学校と通常学校の教員の認識には明らかな差異が見られ、そのことがペアレント・トレーニングを実施する上での障壁となる可能性を示唆した。

研究4では、中国において長期入院による療養を余儀なくされている児童生徒の教育的ニーズを明らかにした。長期入院している小児がん患児の保護者に対する調査から、小児がん患児の保護者は、治療終了後の復学について積極的な考え方をもちながら、「学習の遅れ」や「いじめに関連した友人関係」などに対し、大きな不安感を有していることが明らかになった。また、多くの小児がん患児の保護者は、病院内の教育環境を整備し、制度的にも長期の入院治療を行いながら、病院内で教育を受けられる環境が提供されることへの強い要望を持

っていることを明らかにした。

本研究の結果を踏まえ、今後の研究課題としては、中国の訪問教育（送教上門）における、担当教員と保護者との相互関係に関する課題をより深く検討し、訪問教育（送教上門）の実施を受けている保護者に対する調査を行い、保護者の視点から、訪問教育（送教上門）の実際の指導場面への観察を通して、訪問教育（送教上門）の課題とその解決策の方向性を見出していくこと、さらに、中国の訪問教育（送教上門）における、教員と保護者との連携に基づくペアレント・トレーニングの妥当性と有効性を検証し、中国の訪問教育（送教上門）に適したペアレント・トレーニングの実施モデルの構築を検討していくことが必要であると考えられた。